

平成24年度「みんなの審査会」対象事業の市の方向性
(平成25年2月時点)

事業番号	Ⅱ-2	事業名	まちなかソーラー発電所推進事業				
所管	環境		局	環境都市推進室			
1. 審査結果							
<審査員>				<検討委員(参考意見)>			
今後の方向性	事業の方向性	拡充	/	1	3	2	
		現状維持	/	3	4	1	
		縮小	/	3			
		廃止	/				
			ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
公金投入の方向性(人件費含む)				公金投入の方向性(人件費含む)			
2. 市の方向性							
事業の方向性	拡充	/				【見直し区分】 改善(一定の見直しがされた事業)	
	現状維持	/	○				
	縮小	/					
	廃止	/					
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大		
3. 平成25年度予算への反映状況							
					平成24年度 予算	平成25年度 当初予算	増減額
		公金投入の方向性(人件費含む)		事業費	492,380 千円	340,976 千円	▲151,404 千円
4. 審査結果を踏まえた市としての取組方針、見直し内容							
<p>太陽光発電システムを2013年度(平成25年度)までに1万件、2030年度(平成42年度)までには10万件に普及することを目指す。</p> <p>住宅用太陽光発電システムの補助上限出力を引き上げることで、太陽光発電システムの設置あたりの発電出力を押し上げるとともに、設置価格が低下していることから、平成25年度については太陽光発電システムと燃料電池コージェネレーションシステムの補助金額を引き下げる。</p> <p>○太陽光発電システムの住宅に対する、補助上限出力の引き上げ(上限 4kW → 6kW)</p> <p>○太陽光発電システムの補助単価の見直し(1kWあたり7万円 → 3.5万円)</p> <p>○燃料電池コージェネレーションシステムの補助上限の見直し(20万円 → 15万円)</p> <p>○市民への制度周知、PRの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビでの紹介、コミュニティ紙等への記事掲載 ・集合住宅、事業所等への周知方法の検討 <p>○新たな導入促進策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等との連携による導入促進策(民有地所有者と屋根貸し事業者とのマッチング等) <p>○公共施設等への導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等からの提案募集(公共施設等への太陽光発電システムの誘致) 							
5. 今後の取組予定							
平成24年度下半期	平成25年度補助事業の見直し メーカー、事業者との連携による導入促進策の検討						
平成25年度	補助事業を継続して実施 関連事業で、公共施設等への導入促進						
平成26年度以降	補助事業を継続して実施 関連事業で、公共施設等への導入促進						